

平成29年3月21日(火) 10:00～12:00
第2回 港湾の堤外地等における高潮リスク低減方策検討委員会

第1回検討委員会での指摘事項

委員からの主なご指摘と対応①

※ ご指摘事項については、資料－6及び資料－7において対応案を記載しており、今回の委員会においてご議論いただきたいと考えております。

	第1回検討委員会の主なご指摘	対 応(案)
①	堤外地の被害により社会経済活動のどういう機能が失われ、どのような損害があるのかまでやった方が良い。	<u>産業や物流など社会経済活動への定性的な影響も含めてリスクを整理することとします。</u>
②	産業活動を止めてどこかの段階で避難をしなければならない。産業への影響が物的被害に依らないリスクもありうることも視野に入れてほしい。	<u>高潮災害による社会経済活動への影響等を最小化するための官民連携のあり方については、次年度に議論いたします。</u>
③	どのハザードを対象にするのかをしっかりと議論した方が良い。三大湾で、ハザードに対する重みが変わってくる。	対象とするハザードは <u>高潮のみならず、暴風、高波</u> といった港特有の事象についても対象とすることとします。 なお、対象とする <u>高潮の規模については、中・小規模及び大～最大規模の2つに分類し、検討を行うこととします。</u>
④	防災対応は、警報までで全て行い、それでも更に何かやらなければならないことが残っている場合、特別警報で対応するというのが基本的な考え方ではないか。	<u>警報が発表される前に全ての防災対応を行うことを基本として整理するとともに、その旨をマニュアルに記載したいと考えております。</u>

委員からの主なご指摘と対応②

	第1回検討委員会の主なご指摘	対 応(案)
⑤	<p>時系列的な対策は、水門閉鎖等の役割や責任をきちんと書き、啓発をお願いしたい。また、IOTなど新しい技術を活用した情報提供の検討もお願いしたい。</p>	<p>水門・陸閘等の操作も含め、<u>情報伝達とその行動について整理</u>をしました。 また、防災情報提供センターなどポータルサイトによる情報提供の活用について記載しました。</p>
⑥	<p>国・都道府県・市町村からの情報をどう伝えるのか、企業側の状況を市町村にどう伝えるのかも大事な情報なので、相互コミュニケーションという場で議論して欲しい。</p>	<p><u>防災情報の提供・伝達の基本的な考え方について整理</u>しました。 これをもとに現状の課題を抽出し、次年度に詳細な検討を行いたいと考えております。</p>
⑦	<p>最も怖いのは、L1以下の高潮であっても堤内地が被災するというシナリオ。ハザードの規模だけでなく、本当の最悪のシナリオがどうなるのかを常に考えておくべき。</p>	<p>海岸保全施設への二次被害による影響も含め、今回の検討における<u>高潮対策の防護目標について整理</u>するとともに、次年度以降引き続き検討を行いたいと考えております。</p>